

介護保険施設等における居住費の負担限度額が 令和6年8月1日から変わります

介護保険施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院)やショートステイを利用する方の食費・居住費については、低所得の方への補助(補足給付)を行っています。
※補足給付は、原則、世帯全員(世帯を分離している配偶者を含みます)が市町村民税非課税の方が対象です。

近年の高齢者世帯の光熱・水道費などや在宅で生活する方との公平性等を総合的に
勘案し、令和6年8月から、居住費の負担額が60円(日額)引き上がります。

※従来から補足給付の仕組みにおける負担限度額を0円としている利用者負担第1段階の多床室利用者については、負担限度額を据え置き、利用者負担が増えないようにします。

利用者負担段階	補足給付の主な対象者 <small>※非課税年金も含む</small>	預貯金額(夫婦の場合)
第1段階	生活保護受給者	要件なし
	世帯全員が市町村民税非課税である老齢福祉年金受給者	1,000万円(2,000万円)以下
第2段階	世帯全員が 年金収入金額(※)+合計所得金額80万円以下	650万円(1,650万円)以下
第3段階①	市町村民税 年金収入金額(※)+合計所得金額が80万円超~120万円以下	550万円(1,550万円)以下
第3段階②	非課税 年金収入金額(※)+合計所得金額が120万円超	500万円(1,500万円)以下

※社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業も対象となる場合があります。(事業を実施していない社会福祉法人等もあります。)

負担限度額 (負担いただく日額)		第1段階		第2段階		第3段階 ①・②	
		令和6年7月まで	令和6年8月から	令和6年7月まで	令和6年8月から	令和6年7月まで	令和6年8月から
多床室	特養等	0円 ▶	0円	370円 ▶	430円	370円 ▶	430円
	老健・医療院等	0円 ▶	0円	370円 ▶	430円	370円 ▶	430円
従来型個室	特養等	320円 ▶	380円	420円 ▶	480円	820円 ▶	880円
	老健・医療院等	490円 ▶	550円	490円 ▶	550円	1,310円 ▶	1,370円
ユニット型個室的多床室		490円 ▶	550円	490円 ▶	550円	1,310円 ▶	1,370円
ユニット型個室		820円 ▶	880円	820円 ▶	880円	1,310円 ▶	1,370円

補足給付の対象ではない方 ご負担いただく額は、施設と利用者の契約により決められています。

居住費に要する平均的な費用の額(基準費用額)についても、60円(日額)引き上がります。

介護保険負担限度額認定証（毎年 要更新申請）

介護保険施設への利用可能な方で、世帯全員が市町村民税非課税世帯で預貯金等の条件を満たした方が、市町村に申請すると認定証が交付され、食費や居住費が軽減されます。

介護保険負担限度額認定証は、入所及び短期入所（ショートステイ）で利用できます。

●申請窓口●

市町村（介護保険の窓口）

●申請にあたって必要な書類●

申請時は、預貯金等の資産の額を証する書類をご用意いただく必要があります。

その他、申請にあたっては同意書に印鑑が必要です。

預貯金等の資産【例】	申請に必要な書類
預貯金（普通・定期）	すべての口座の表紙及び最終記帳ページ等、口座名義及び残高の確認ができる書類 （最後に記帳してから2か月以内のもの）
現金	-
有価証券 （株・国債・地方債・社債等）	証券会社や銀行の口座残高の写し等
金・銀（積立購入を含む）等、購入先の口座残高によって時価評価額が容易に把握できる貴金属	購入先の銀行等の口座残高の写し等
投資信託	銀行、信託会社、証券会社等の口座残高の写し等
負債（住宅ローン等）	残高証明書等

介護保険負担限度額認定証は、申請月の1日から交付を受けることができます。

※申請前の月に遡ることはできませんのでご注意ください。